

平成24年・東京都議会第1回定例会(2月22日～3月29日)で、都議会公明党は、東京の防災力強化や都民生活に直結する課題について、積極的な政策提言と活発な議論を展開しました。本会議代表質問・一般質問、予算特別委員会質問に対する都の回答の要旨を紹介します。

防災・福祉・教育・産業施策などを充実

第1回定例会で都議会公明党の主張が実現!!



本会議場で一般質問に立つ伊藤都議

防災対策

排水栓の活用など、新たな消防用水源を整備せよ

都は、狭い道路が多数存在する木造住宅密集地域において、排水栓などの多様な消防用水を活用した地域住民の実践的な初期消火訓練を推進します。

マンション・ピロティの耐震強化を補助対象に

阪神・淡路大震災では、旧耐震基準により建設されたマンションで、ピロティがある建物の被害が深刻でした。都は、ピロティ部分の耐震化によって耐震性が確保される場合など、改修費用を補助の対象とします。



障がい者の「ヘルプカード」普及促進を

障がい者が災害時に必要とする支援内容などを記載した「ヘルプカード」について、都は、統一した標準様式を定め、作成にあたり区市町村に財政支援を行います。また、帰宅困難者対策条例・実施計画の中で、同カードの普及促進や災害時要援護者に配慮した対策を検討します。

被災地支援

空き店舗を活用したアンテナショップに助成を

被災地の商品を販売する中小企業やNPO法人が、商店街の空き店舗を活用してアンテナショップを出せるよう、都は、内装や借上げなどに必要な経費を助成する取り組みを行います。

被災地と東京の子どもたちのスポーツ交流を拡充せよ

都は、受け入れチームを広く募り、回数や競技種目を増やすなど、23年度を上回る子供たちを招待し、交流します。

福祉の拡充

介護事業者の負担軽減と利用者利便性向上を

介護サービス情報公表制度を見直し、訪問調査は事業所の更新時期に合わせ6年に1回とし、調査・公表に係る経費は事業者に求めない方針です。これにより、事業者の事務的・経済的負担は大幅に軽減され、利用者の利便性の向上が見込まれます。

ひきこもり支援

都は、ひきこもり状態の精神障がい者に対する訪問活動への支援を行うほか、民間と連帯した短期宿泊のモデル事業を実施します。

教育

震災の教訓を風化させるな!防災教育の充実を

都教委は、新たな補助教材として、国語・社会・道徳などの各授業で活用できる『3.11を忘れない』を作成したとともに、避難訓練の見直しなどを行います。



雇用・産業

若者向け「企業ツアー」の内容充実を

若者に求人企業や仕事内容の具体的なイメージをもってもらい、就職につなげるために都は、『企業ツアー』を24年度も含め、合計10回程度開催する予定です。

海外に進出する中小企業の知的財産の保護を

都は、意匠や商標の権利の出願に要する経費の助成限度額を24年度は30万円から60万円に増額します。

安心の住まい

孤立死の防止策、安否確認体制を強化せよ

都営・公社・都民住宅の居住者の緊急性がある安否確認について都は、迅速な入室により安否確認を行います。

- 居住者の安否にかかわる緊急な確認が必要な場合。
- 漏水・断水など緊急な修繕が必要な場合。
- 事故・火災などが発生した場合。

上記のような緊急の場合の問い合わせは「JKK東京お客さまセンター」で24時間365日受付。

都営住宅の方は 電話 0570-03-0072
公社・都民住宅の方は 電話 0570-03-0032
*NTT以外のIP電話・PHSからは、電話 03-6812-1171

「あんしん居住制度」の改善へ

高齢者が住み慣れた地域や自宅で暮らせるようサポートする「あんしん居住制度」の利用を促進するため、都は、事業主体と協議し、準備金50万円を一括して支払う従来の制度に加え、月払い制度の早期導入を検討します。



伊藤こういち都議 一般質問で「東京の防災力強化」などを主張!

東日本大震災以降、首都直下地震、東海・東南海・南海の三連動地震の切迫性が指摘される中、高度防災都市・東京の実現に向けて、伊藤こういち都議は、都の取り組みについて質問と提案を行いました。

火災・延焼から都民を守れ!

●伊藤質問

都は、木密地域不燃化10年プロジェクト実施方針を示した。その中に、「耐火改修(リフォーム)や「耐火塗装」による延焼防止策も事業の対象とし、また、「全ての木密地域」を対象とすべき。さらに、災害時に逃げ遅れが心配される高齢者世帯や障がい者がいる家屋の不燃化には、都として優遇策を講じるべき。

○都市整備局長

区とも協議しながら実効性ある制度を構築し、木密地域の不燃化を効果的に進めていく。

津波・高潮からの避難・誘導策を図れ!

●伊藤質問

品川区は、土地の高さをわかりやすく色分けした標高図を公開し、電柱など区内500カ所にその地点の海拔を表示する。こうした取り組みこそ、都が広域的な観点から統一的に構築していくべき。

○総務局長

避難対策に関する検討部会において、品川区の海拔表示の事例など、住民にわかりやすい効果的な取り組みを他の区にも広く普及させるなど、実効ある避難誘導策を構築していく。

自転車事故防止対策を促進せよ!

●伊藤質問

警視庁は2月、「自転車ナビマーク」(自転車が通行すべき部分と進むべき方向を明示したもの)を制定した。これを活用して、自転車利用のルール・マナーの向上と、自転車走行空間のネットワーク化を促進すべき。

○警視総監

地域住民の方々のご意見も十分に踏まえ、また道路管理者等と連絡をとり合い、さらに広げていきたい。

災害から子どもたちを守れ!

●伊藤質問

このたびの震災では、震源地から離れた東京においても、天井材、外壁、ガラス、照明器具などの非構造物の被害が報告されている。まずは都立学校が率先して非構造部材の点検を開始し、早急に対策を講じるべき。

○都教育長

全都立学校を対象に、体育館を優先して専門家による総点検を行い、落下防止対策を実施する。

帰宅困難者を支援せよ!

●伊藤質問

これまで都による災害時帰宅支援ステーションの指定は、都立高校やコンビニなど都内に点在していた。今後、都はその点と点を線で結び、区市、そして都県を越えても支援が続く「帰宅支援ライン」を形成できるよう、帰宅支援ステーションの大幅な拡充を図るべき。

○総務局長

ご指摘のとおり、切れ目のない支援を行っていく必要がある。都として、新たに区市町村とも連携して、地域の企業や店舗等を指定する取り組みを進め、災害時帰宅支援ステーションのさらなる拡充を図っていく。



都立駒込病院で最先端の放射線治療機器が稼働!保険適用も可。

都議会公明党がこれまで主張してきた、都立駒込病院への最先端の放射線治療機器3台の導入がいよいよ実現しました。代表質問で都議会公明党が機能などをただしたのに対し、都は、①頭部や頸部のがんピンポイント照射するサイバーナイフ ②がんの形状に合わせた照射技術とCTの技術を組み合わせた高精度な照射を行う機器 ③呼吸に応じて揺れ動くがん細胞を追って照射する機能を装備した機器——の3種類の内容を明らかにしました。これらの機器が全てそろっているのは全国で都立駒込病院のみで、3月中に全てが稼働を開始。また、治療には保険が適用されます。都は今後、治療実績などを踏まえ、多摩総合医療センターなどの他の都立病院の導入についても研究・検討していきます。

